

地域中核企業の創出・支援に向けた政策

○ 今後の地域経済を牽引することが期待される企業を「地域未来牽引企業」として選定し、またその他の地域を牽引する事業プロジェクトを積極的に行う企業と併せて、その成長を総合的に支援することにより、日本経済の成長力向上を図り、経済を活性化を目指す。

※ 地域未来投資促進法を活用し、今後3年程度で2000社程度を支援、投資拡大1兆円、GDP 5兆円の押上げを目指す。

	①発掘・周知	②事業体制整備 (F/S・マッチング)	③新技術・サービス開発	④事業化・販路開拓	
目標	中核企業を継続的に発掘、支援機関と共有	企業の成長に資する外部リソースとマッチング	事業化を意識した新技術・サービスの開発	グローバル市場も視野に入れた事業展開	
対応	○「地域未来牽引企業」を選定	○地域未来投資促進法による支援			
	– 毎年度更新、フォローアップ	公設試に対する支援	サポインとの連携	低利融資／信用保証	
	– 自認 (ロゴ、選定証等)、共有 (他省庁、支援機関に周知等)、支援 (交流サイト、経産局にワンストップ窓口設置等)	中小企業基盤整備機構等によるファンド	設備投資減税/設備投資補助		
		地方創生推進交付金	規制の特例 (緑化面積率の緩和、農地転用許可等に係る配慮等)		
		○地域中核企業創出・支援事業 (グローバルネットワーク協議会による支援も含む)			
		全国大の外部リソースとのネットワーク構築支援	地域の支援人材による事業化戦略の立案・販路開拓のハンズオン支援		
		地域企業と大手企業とのマッチング支援	専門家 (グローバル・コーディネーター等) による事業化戦略の立案や販路開拓等の支援		
		【関係省庁・部局の取組】	【関係省庁・部局の取組】	【関係省庁・部局の取組】	
		○ 地域プロデューサー派遣事業(特許庁) ○ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文部科学省) 等	○ 中堅・中小企業への「橋渡し」研究開発促進事業 (NEDO, 産総研) ○ 研究開発税制 (産技局) 等	○ 新輸出大国コンソーシアム(貿易局) ○ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 (中企庁) 等	

※ 下線を引いているものは、新たに支援策を拡充させるため要求中